

財務・非財務情報

主要な経営指標の推移:MD&A

(経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析)

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ1,202億31百万円増加し、9,121億9百万円となりました。流動資産は、その他の金融資産が当社連結子会社であるMars Logistik Grup Anonim Sirketiにおけるリラ建定期預金への預入等により40億8百万円増加したものの、現金及び現金同等物が111億15百万円減少したことなどにより、57億88百万円減少しました。非流動資産は、長期貸付金が親会社に対する貸付等により972億5百万円、有形固定資産がインド タミル・ナードゥ州に設立したマルチ型物流センターの建設用地等の設備投資及び車両運搬具等の更新等により141億86百万円それぞれ増加したことなどにより、1,260億19百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ1,784億円増加し、7,920億65百万円となりました。流動負債は、預り金が(株)日立製作所(以下「日立製作所」という。)からの自己株式取得に伴う源泉所得税等により452億51百万円増加したことなどにより、489億80百万円増加しました。非流動負債は、長期債務が新規のタームローンの借入実行及び既存のタームローンの全額繰上返済等により1,277億14百万円増加したことなどにより、1,294億20百万円増加しました。

当連結会計年度末の資本の部合計は、資本剰余金が親会社に対する第三者割当増資及び減資により1,472億57百万円増加したものの、自己株式が日立製作所からの自己株式取得により2,211億69百万円増加し、資本金が減資により164億93百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ581億69百万円減少し、1,200億44百万円となりました。

経営成績の状況

■ 売上収益、調整後営業利益

当連結会計年度の売上収益は、主に、国際物流におけるフォーディング事業や新規案件稼働の奇与、為替影響等により、前連結会計年度に比べ10%増加し、8,143億10百万円となりました。調整後営業利益は、増収影響や収益性向上、為替影響等により、前連結会計年度に比べ18%増加し、458億40百万円となりました。営業利益は、当社連結子会社であるロジスティード西日本(株)の舞洲営業所の物流センターにおける火災による火災損失を計上したものの、調整後営業利益に加えて、固定資産売却益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ44%増加し、441億36百万円となりました。

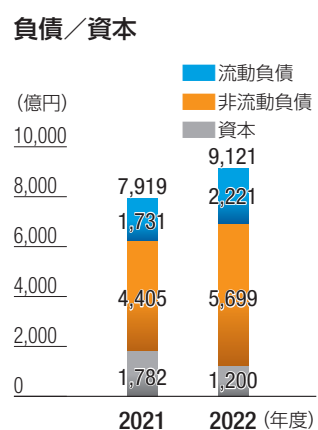
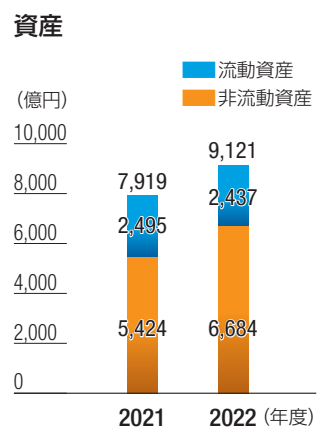
■ EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)

当連結会計年度の受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)は、営業利益が増加し、また、為替差益が発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ54%増加し、452億92百万円となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、税引前当期利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ89%増加し、255億16百万円となりました。

	(単位:億円)	
	2021年度	2022年度
売上収益	7,436	8,143
調整後営業利益	387	458
営業利益	307	441
EBIT	294	453
税引前当期利益	246	400
親会社株主に帰属する当期利益	135	255



キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ569億28百万円収入が増加し、1,220億63百万円の収入となりました。この主な要因は、法人所得税の支払139億28百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費566億86百万円、日立製作所からの自己株式取得に伴う源泉所得税を主な内訳とした預り金の増減452億23百万円、当期利益274億10百万円等により資金が増加したことによるものです。

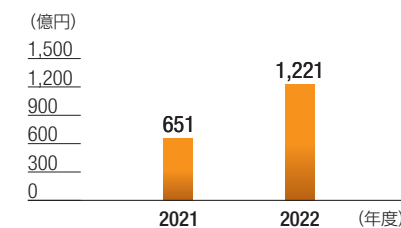
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ924億33百万円支出が増加し、1,173億10百万円の支出となりました。この主な要因は、親会社に対する貸付による支出972億円、インド タミル・ナードゥ州に設立したマルチ型物流センターの建設用地等の設備投資及び車両運搬具等の更新を主な内訳とした有形固定資産及び無形資産の取得263億74百万円等により資金が減少したことによるものです。

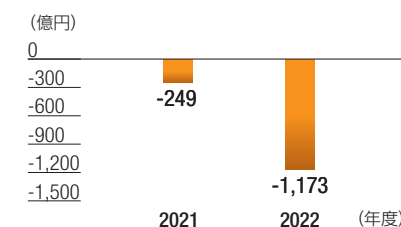
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ352億45百万円支出が減少し、172億66百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入債務による調達1,987億83百万円等により資金が増加したものの、自己株式の取得による支出2,219億97百万円等により資金が減少したことによるものです。

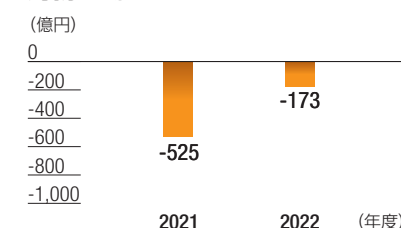
営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー



設備投資の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施しました。当連結会計年度の設備投資(有形・無形資産受入ベース数値)の内訳は、次の通りです。

国内物流では、LOGI'Q京都久御山物流センター(京都府久世郡)を使用権資産として取得等、物流拠点の拡充を図りました。また現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施しました。その結果設備投資額は375億66百万円となりました。

国際物流では、マルチ型物流センター建設用地及び建屋(インド タミル・ナードゥ州)を有形固定資産として取得等するとともに、車両等の現有資産の更新を実施しました。その結果設備投資額は300億17百万円となりました。その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施しました。その結果設備投資額は35億49百万円となりました。

設備投資の内訳

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
国内物流	260	376
国際物流	161	300
その他	31	35
全社共通	40	29
合計	493	741